

博士学位論文審査要旨

2012年7月25日

論文題目： 現代中国の海軍建設—軍事現代化をめぐる政治

学位申請者： 毛利亜樹

審査委員：

主査： 法学研究科 教授 浅野 亮

副査： 法学研究科 教授 村田晃嗣

副査： 法学研究科 教授 力久昌幸

要 旨：

この論文は、現代中国の海軍建設の展開を、中国人民解放軍（以下、解放軍と略称）内部の権力関係に留意しつつ、明らかにしようとしている。

この分野の先行研究はきわめて少なく、しかもその大半は、中国の海軍建設が、毛沢東や鄧小平など最高政治指導者のリーダーシップのもとに整然と進められたとの仮定のもとで分析を行ってきた。とりわけ、1990年代から急速に進んだ海軍の近代化と拡充は、最高政治指導者の鄧小平の指導に従い、劉華清ら海軍の主要な指導者たちが進めたものと見られてきた。そしてこの前提はほとんど疑われることなく受け入れられてきた。

本論文はこのような基本的な仮定に正面から挑戦し、海軍建設をめぐる政治過程に焦点を当て、最高政治指導者と主要な海軍指導者たちの間、また海軍指導者たちの間という二つの異なるレベルで組織内政治の展開を分析した。本論文の主要な論点は、最高政治指導者は海軍についての専門知識に乏しく、建設の明確なヴィジョンにも欠けていた、というものである。この分析上の視点にたつて、本論文は、最高政治指導者の下にいる海軍の指導者たちが積極的な役割を果たし、海軍という組織の利益を優先し増大させることができたと考察している。解放軍の中では陸軍出身者が圧倒的な優位に立ち、海軍は長く補助的な地位と役割に甘んじていたという背景を考えればこの論点は説得力がある。加えて、海軍建設をめぐる海軍の指導者たちの意見は異なり、さらに共産党内の権力闘争が海軍にも波及して建設指導に大きな影響を与えた面にも考察は深く及んでいる。これらは中国の軍事・安全保障戦略の形成に関しても重要な分析視角を提供したといえよう。

ただ、本論文は力点が政治過程の展開にあり、比較の視座や理論的考察に欠けている。また、国際関係論からは過程の分析が持つ意味が十分に述べられていない、海軍史研究からはマハンなど古典的な先行研究への言及がほとんどないという批判も可能である。しかし、このような面は、中国海軍の政治過程という重要だがほぼ未開拓の分野に果敢に挑戦したことの代価で、研究の価値を大きく損なうものではない。これらは将来の研究で扱うべきものであろう。

よって、本論文は博士（政治学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものと認められる。

総合試験結果の要旨

2012年7月25日

論文題目： 現代中国の海軍建設—軍事現代化をめぐる政治

学位申請者： 毛利亜樹

審査委員：

主査： 法学研究科 教授 浅野亮

副査： 法学研究科 教授 村田晃嗣

副査： 法学研究科 教授 力久昌幸

要 旨：

2012年6月13日の11時から1時間ほどの時間をとって、口頭審査を行なった。

国際関係論や歴史学の立場から厳しい質問や指摘も出たにもかかわらず、申請者は主に現代中国の政治と安全保障に関する立場から適切に回答していた。当然ながら、これらの質問や指摘に十分に答え尽くせたわけではないが、挑戦的、かつ複合的な性格の研究が抱える多くの問題についてもおおむね妥当な回答であったと判断できた。

語学については、申請者はこれまでいくつかの論考を英語で投稿し掲載されていることから、相当の英語の語学能力を備えていると判断でき、語学試験を免除した。また、口頭審査の中でも、この分野の研究に必須な中国語文献についての質問にも的確に答えており、中国語の語学能力も相当のレベルに達していると判断できた。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 現代中国の海軍建設——軍事現代化をめぐる政治
氏名： 毛利 亜樹

要旨：

本研究は、現代中国における海軍建設の展開を、人民解放軍内部の権力関係に留意しつつ、現代中国史に即して明らかにしようとする試みである。

中国海軍は目覚ましい成長を遂げ、2010年代の現在、アジア海洋を超えてインド洋にも活動を広げている。現存するアジア太平洋の海洋秩序に揺らぎを生じさせている中国の「海軍戦略」への関心は高い。この関心の前提には、中国を単一の確固たる国家意思を持った存在とみなし、その意図と能力への対応策を考えようとする思考枠組みがある。ところが、現実の中国の海洋における対外行動は、なぜそのような現象が生じるのか、という疑問を引き起こす。しかし先行研究は、技術的専門的に細分化された説明に偏りがちであり、対外行動のメカニズムを十分に説明していなかった。

これに対し、本研究は2010年代の中国海軍を歴史的視座から照射し、その回答を探った。本研究では1949年の中華人民共和国建国時に遡り、将来の海軍の平時と戦時の役割を構想し、その所を満す装備調達や訓練などを計画的に進めるための、海軍建設といわれる政策構想に焦点を当てた。

第1章では、中ソ同盟期における中国海軍の建設構想をめぐる政治展開を、革命軍という解放軍の「伝統」と軍事現代化という新理念の衝突の観点から明らかにした。建国後の解放軍では、敵を深く誘い入れ、劣った装備で持久戦を戦うという軍事戦略と軍内統制制度が「伝統」化し規範になっていた。軍人たちの行為は革命軍としての「伝統」に即した「適切性の論理」に枠づけられており、「伝統」の維持は毛沢東の権力基盤の正当性を強化するというフィードバックが働いていた。海軍建設もこのメカニズムに枠づけられていた。しかし、革命期に形成された軍事戦略と軍内統制制度は、専門技術が優先される現代海軍に機械的に適用させるにできなかった。

しかしながら建国後の毛沢東による解放軍統治は比較的緩やかであり、中央軍委や海軍には、ある程度自律的に実務的かつ専門的議論をする余地があった。この制度的実態のうえに解放軍は軍事現代化の新理念を取り入れていた。海軍建設は、劣った装備でゲリラ戦を戦った非正規軍を、ソ連から導入した現代海軍の専門知識や技術により再教育するという、「伝統」のうえに軍事現代化の新理念を取り入れる試みであった。

ところが軍事現代化に内在する軍事的合理性を追求すると、解放軍の「伝統」との間に緊張が生じた。革命戦争期の「劣った装備で優勢な敵に打ち勝つ」経験を正統とみなす陸軍出身者が大半を占めた海軍では、ソ連から取り入れた現代海軍の専門技術に対する反発が生じ、「人と技術」の問題が先鋭化したのである。しかも軍事現代化は、次第に毛沢東の権威と権力の源泉たる革命の「伝統」という先行規範に対しオルタナティブを示すようになったため、毛沢東との間に激しい政治的緊張を生み出した。とりわけ現代海軍のすべてをソ連に学んでいた海軍では、毛沢東がソ連に疑念を抱くにつれ、「伝統」と軍事現代化の対立が先鋭化しやすい構造を持っていた。

第2章では、1960年から1971年の林彪事件までの時期を中心に扱った。すなわち、海軍党委員会における熾烈な政治的対立と海軍艦艇開発の進展という、先行研究では個別に議論されてきた現象を、毛沢東独自の軍事現代化という観点により架橋することで、この時期に生じた海軍の変質を全体的に捉えた。

1960年代の毛沢東は、国境付近で敵をくい止める1950年代の軍事戦略を転換し、敵を深く誘

い入れ分断し殲滅するという伝統的人民戦争論へ引き戻した。しかし同時に、国防科学技術開発を進めた毛沢東は軍事現代化の推進者でもあった。毛沢東の強い個性によって束ねられた伝統的人民戦争論と国防技術開発という異なる力学が同時に働き、1950年代以来の海軍建設の取り組みに複雑な効果をもたらしたのである。

毛沢東の伝統回帰によって人民戦争論の前提とされる大衆運動方式が再び重視され、技術の習熟と練度向上という1950年代以来の海軍の人材育成面の努力は形骸化した。他方で、毛沢東が核兵器を中心に先端兵器の開発を重視したことは、核の運搬手段としての海軍装備開発に生き残りの道を残していた。これを見逃さなかった劉華清は、核とミサイルという優先項目に連結させることで艦艇建造計画を存続、推進した。

以上の展開により、1960年代の中国の軍事戦略とはあまり関係なく、かつ人材や規律といったソフト面の裏付けを伴わない、ハード面先行の海軍建設が導き出された。これは、伝統的人民戦争論と先端兵器への関心という毛沢東の軍事現代化が、大衆運動によって海軍を翻弄した一方で艦艇開発の機会を奪わなかったからである。さらに毛沢東の軍事現代化は、海軍装備開発を専門とする劉華清という新しい世代の海軍指導者を生みだしていたのである。

先行研究では中国における海軍戦略の定義と特徴の考察が立ち遅れてきた。そこで第3章では、中国初の海軍戦略とされる「近海防御」の策定を再検討し、海軍戦略に込められた中国海軍にとっての政治的意義を明らかにした。

晩年の毛沢東はソ連海軍に対する警戒感から海軍の強化に関心を示した。これを受け、蘇振華、蕭勁光ら初代海軍首脳は毛沢東の海上ゲリラ戦という作戦方針に忠実に従い、小型艦を多数保有する装備計画をまとめた。これは停滞を余儀なくされていた文革以前の海軍建設構想を再開、推進しようとするものであった。

これに対し劉華清は、敵を威嚇し、中国経済の発展を支援する外洋海軍という、これまでの沿岸海軍という中国海軍のあり方を大きく変える構想を提示した。海軍の政治的地位、政策的優先度が低い状況で海軍装備開発を推進してきた劉華清は、文革前の構想に回帰せず、新たな海軍像を追求していた。その外洋海軍構想は、毛沢東に次ぐ第2世代の最高指導者となった鄧小平の目にとまり、劉華清は次世代の海軍指導者として見出された。

鄧小平を中心とする党と軍の指導者たちは、大国との核戦争が迫っているとの毛沢東の戦略認識を転換させ、敵を深く誘い入れる伝統的人民戦争論を修正した。これまで毛沢東は自らが制定する軍事戦略に疑問を呈する余地を許さなかったが、その弊害が強く認識され、鄧小平体制では戦争の形態の変化に伴い軍事戦略を柔軟に解釈することが確認された。これらは、1950年代の軍事現代化の再評価と再開を意味していた。

これに対し海軍は、海軍建設のモデルを1950年代に回帰させずに転換させていく。その牽引力となったのが劉華清であった。劉華清は、解放軍における海軍の政治的地位の低さだけでなく、それを受け入れてきた海軍幹部の思考をも問題視していた。劉華清は、陸軍に対する海軍の特殊性、専門性を重視する信念から海軍のあり方を導き出した。つまり、戦略任務を遂行する戦略軍種として独自の戦略を持つことは、劉華清にとって、陸軍に従属する海軍という枠組みからの脱却を意味していたのである。

第4章において本研究は、中国初の海軍戦略「近海防御」を起点に、戦略目標と能力のバランスという分析枠組みにより、鄧小平、江沢民、胡錦濤体制における海軍戦略の変遷を検討し、5つの含意を得た。

第1に、提起された当初の海軍戦略は、軍事作戦を導く枠組みというよりも、国家戦略に海軍の役割を位置付ける政治文書の性格が強い。海軍は体制の目標に自らの役割を積極的に埋め込んできたのである。

ただし第2に、政策の優先順位は政権毎に異なり、その度に海軍は戦略の重点を修正した。海洋資源への強い関心から中国海軍は南シナ海での活動を活発化させたが、第3次台湾海峡危機を

経て、安全保障政策の焦点は台湾問題への米国の介入を拒否することへ移行した。この過程で、劉華清が設定した海軍の戦略目標は縮小調整を余儀なくされた。

第3に、設定された戦略目標に対し海軍の現有能力は不足していた。提起された当初の海軍戦略は将来目標、さらには希望にすぎない。この戦略目標と現有能力のギャップを克服するため、海軍は能力増強の必要性を常に強調し、実際に追求してきた。海軍は、将来における運用範囲の拡大、任務の多様化、能力向上を目指す建設構想を先に示し、その実現にむけて組織的努力を積み重ねる思考パターンを持っている。

第4に、江沢民体制における海軍の戦略目標の縮小調整は、台湾海峡の危機における米海軍空母戦闘群の介入を拒否するという軍事的考慮と考えられる。この過程で「近海防御」もつ政治的文書という側面が後退し、軍事革命の潮流を意識した軍事的合理性が追求され始めたことを意味している。

これに対し、第5に、胡錦濤体制における国益の拡大定義に伴い、中国海軍は新たな戦略目標を設定し、これに向けて能力増強を図る拡大均衡方針へ再び転換した。この背景には、大国に相応しい軍事力という胡錦濤体制下で強まった政治の論理がある。

毛沢東の死によって、次第に革命軍としての規範は薄れていき、もはや軍事の専門知識や技術それ自体が政治化することはなくなった。しかしながら海軍が人民解放軍の一部である構造には変りはない。中国海軍初の海軍戦略の策定によって、陸軍に従属する存在という海軍像から脱却しようとした劉華清は、陸軍至上主義ともいえるべき「古くからの大問題（老大難）は10年や20年では解決しない」と指摘していた。「近海防御」の策定以降の海軍建設の課題とは、外洋海軍へ転換していく構想を、中国共産党や解放軍中枢の政治力学のなかで実現していくことにほかならない。目覚ましい成長を遂げた2010年代の中国海軍の行動もまた、中国共産党や解放軍内の権力関係という与えられた政治環境のなかで形成されている。この基本的枠組みをあらためて確認することが必要であろう。